

# 「地方公共団体間の事務の共同処理の状況調（平成26年7月1日現在）」 の概要

総務省自治行政局市町村課

## 【調査結果のポイント】

### 共同処理の総数及び関係団体

- 共同処理している総件数及び関係団体数は、事務の委託等の増加により、前回調査から総件数は315件、関係団体数は429団体増加している。  
(総件数8,236件、関係団体数は延べ21,256団体)

### 処理方式別の状況

- 共同処理の方式別の活用状況は、事務の委託が5,979件で最も多く、全体の72.6%を占めている。以下、一部事務組合1,515件(18.4%)、機関等の共同設置416件(5.1%)の順となっている。  
前回調査との比較では、協議会は、消防に関する協議会等の増加により19件増加し、機関等の共同設置は、教育に関する機関等の共同設置の増加により16件増加し、事務の委託は、住民票の写し等の交付に関する事務等の委託の増加により311件増加している。一方、一部事務組合は、組合の統合等により31件減少しており、広域連合は、前回調査から件数に変化はなかった。

### 事務の種類別の状況

- 前回調査との比較では、住民票の写し等の交付に関する事務は、市町村間の事務の委託の増加により180件増加し、情報基盤整備に関する事務は、市町村間の戸籍システムの共同運用に係る事務の委託等の増加により41件増加し、上水道に関する事務は、市町村から都道府県等への事務の委託の増加により26件増加している。一方、公平委員会に関する事務は、一部事務組合の解散に基づく事務の委託の廃止等により25件減少している。

### 一部事務組合及び広域連合の構成団体数別の状況

- 一部事務組合は、構成団体が2団体のものが549組合で全体の36.2%と最も多く、以下、3団体のもの364組合(24.0%)、4団体のもの196組合(12.9%)の順となっており、あわせて全体の7割を超えている。  
広域連合は、都道府県内全市区町村で構成する後期高齢者医療広域連合の数が多いため(47広域連合)、構成団体が10団体以上のもので60広域連合と全体の5割を超えている。

## 第1 調査の趣旨

総務省では、地方公共団体間における事務の共同処理の状況を把握するため、従来、隔年で調査を実施してきた。

平成26年度においても、平成26年7月1日現在における協議会、機関等の共同設置、事務の委託、一部事務組合、広域連合及び地方開発事業団による事務の共同処理の状況について調査し、その結果をとりまとめた。

なお、地方開発事業団については、平成23年度に施行された地方自治法の一部を改正する法律により制度が廃止されたが、経過措置により現存している青森県新産業都市建設事業団を調査対象としている。

## 第2 調査結果の概要

### 1 共同処理の総数及び関係団体

- (1) 共同処理している総件数8,236件、関係団体は延べ21,256団体
- (2) 事務の委託等の増加により前回調査(平成24年7月1日現在)から総件数は315件、関係団体数は429団体増加している。

### 2 処理方式別の状況

- (1) 処理方式では、事務の委託が5,979件で最も多く全体の72.6%を占めている。以下、一部事務組合1,515件(18.4%)、機関等の共同設置416件(5.1%)の順となっている(図1)。
- (2) 協議会では、消防に関する事務が38件(18.1%)で最も多く、次いで、広域行政計画等に関する事務29件(13.8%)となっている。前回調査との比較では、消防に関する協議会等の増加により19件増加している。
- (3) 機関等の共同設置では、介護区分認定審査に関する事務が129件(31.0%)で最も多く、以下、公平委員会に関する事務115件(27.6%)、障害区分認定審査に関する事務105件(25.2%)の順となっている。前回調査との比較では、教育に関する機関等の共同設置の増加により16件増加している。
- (4) 事務の委託では、住民票の写し等の交付に関する事務が1,341件(22.4%)で最も多く、以下、公平委員会に関する事務1,143件(19.1%)、競艇に関する事務856件(14.3%)の順となっている。前回調査との比較では、住民票の写し等の交付に関する事務等の委託の増加により311件増加している。
- (5) 一部事務組合では、ごみ処理に関する事務が399件(26.3%)で最も多く、以下、し尿処理に関する事務349件(23.0%)、消防に関する事務276件(18.2%)の順となっている。前回調査との比較では、組合の統合等により31件減少している。
- (6) 一部事務組合の設置件数の推移は、昭和42年から昭和49年まで、毎年ほぼ同じ割合で増加し、昭和49年には3,039件に達したが、それ以降、昭和53年には多少の増加を示しているものの、長期的なすう勢を見ると減少している(図2)。これは、主に複合的一部事務組合制度の創設(昭和49年)により、一部事務組合同士の統合が進んだためと考えられる。また、平成の合併以降、減少傾向に拍車がかかっている。

- (7) 広域連合の設置件数は、平成19年に各都道府県で後期高齢者医療広域連合が設置されたこともあり100件を超えている(図2)。前回調査から件数に変化はなく115件となっている。

### 3 事務の種類別の状況

- (1) 事務の種類別はその件数をみると、住民票の写し等の交付に関する事務が1,341件で全体の12.2%と最も多く、以下、公平委員会に関する事務1,271件(11.6%)、競艇に関する事務872件(7.9%)、ごみ処理に関する事務575件(5.2%)の順となっている。
- (2) 前回調査との比較では、住民票の写し等の交付に関する事務は、市町村間の事務の委託の増加により180件増加し、情報基盤整備に関する事務は、市町村間の戸籍システムの共同運用に係る事務の委託等の増加により41件増加し、上水道に関する事務は、市町村から都道府県等への事務の委託の増加により26件増加している。一方、公平委員会に関する事務は、一部事務組合の解散に基づく事務の委託の廃止等により25件減少している。

### 4 設置主体別の状況

- (1) 設置主体では、市町村相互間によるものが6,365件(全体の77.3%)となっている。そのうち共同処理方式別では事務の委託が4,174件(65.6%)、一部事務組合が1,477件(23.2%)となっている。また、都道府県と市町村相互間によるものは1,845件(全体の22.4%)となっており、そのうち共同処理方式別では事務の委託が1,782件(96.6%)となっている。
- (2) 前回調査との比較では、市町村相互間によるものは275件増加し、都道府県と市町村相互間によるものは40件増加している。

### 5 一部事務組合及び広域連合の構成団体数別の状況

- (1) 一部事務組合は、構成団体が2団体のものが549組合で全体の36.2%と最も多く、以下、3団体のもの364組合(24.0%)、4団体のもの196組合(12.9%)の順となっており、合わせて全体の7割を超えている。
- (2) 広域連合は、構成団体が3団体のものが16広域連合で全体の13.9%と最も多く、以下、10~19団体のもの15広域連合(13.0%)、20~29団体のもの14広域連合(12.2%)、30~39団体のもの13広域連合(11.3%)の順となっている。広域連合は、都道府県内全市区町村で構成する後期高齢者医療広域連合の数が多いため(47広域連合)、構成団体が10団体以上のもので60広域連合と全体の5割を超えている。

図1 共同処理の方式別割合

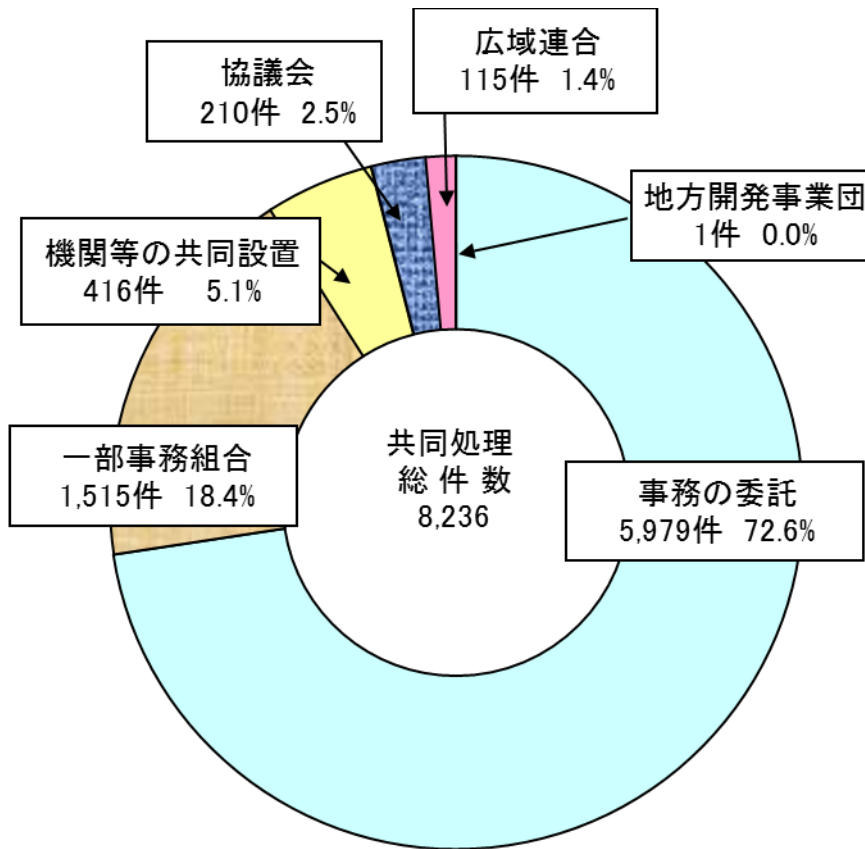
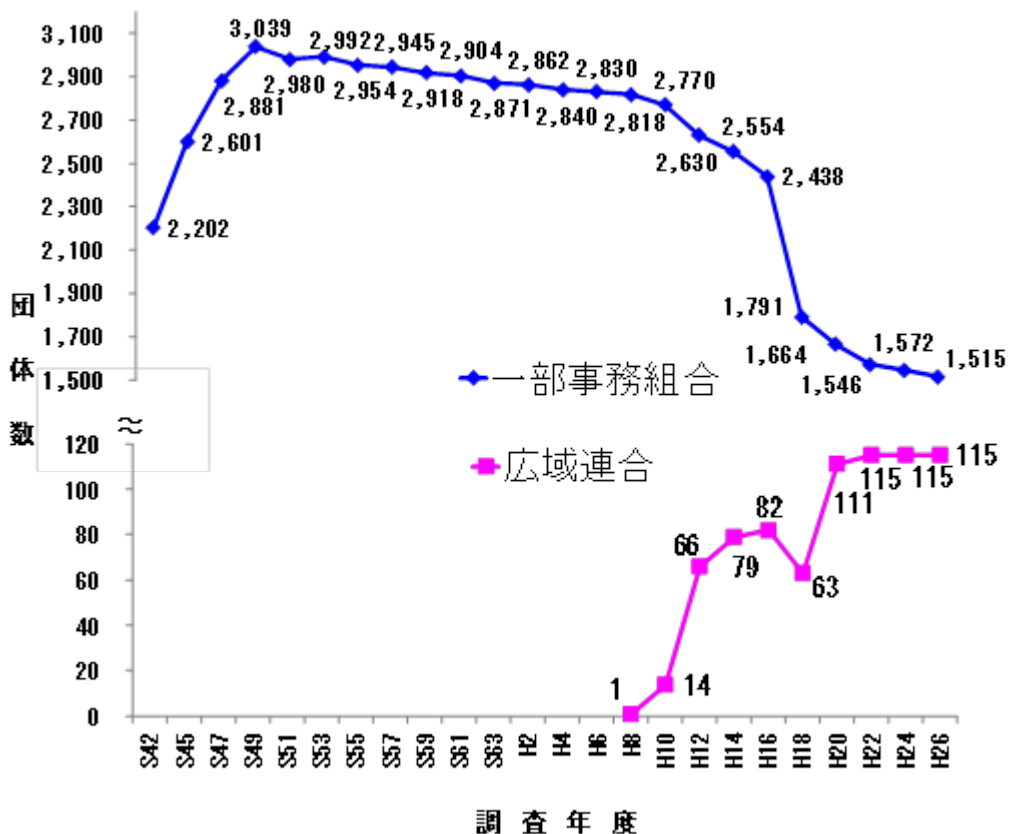


図2 一部事務組合及び広域連合設置件数の推移



# 共同処理別構成団体の状況（平成26年7月1日現在）

（設置数）

共同処理方式	構成団体別		2以上の都道府県にわたるもの		1都道府県内のもの		都道府県 市町村相互間 B+D	市町村相互間 C+E	計 A+B+C+D+E	前回(H24) 調査結果	増減 (H26)-(H24)
	都道府県相互間 A	都道府県 市町村相互間		都道府県 市町村相互間 D	市町村相互間 E						
		都道府県 市町村相互間 B	市町村相互間 C								
1 協議会	1	4	2	10	193	14	195	210	191	19	
2 機関等の共同設置	-	-	1	6	409	6	410	416	400	16	
3 事務の委託	23	57	831	1,725	3,343	1,782	4,174	5,979	5,668	311	
4 一部事務組合	2	-	16	36	1,461	36	1,477	1,515	1,546	-31	
5 広域連合	-	1	-	5	109	6	109	115	115	-	
6 地方開発事業団	-	-	-	1	-	1	-	1	1	-	
計	26	62	850	1,783	5,515	1,845	6,365	8,236	7,921	315	
構成比(%)	0.3%	0.8%	10.3%	21.6%	67.0%	22.4%	77.3%	100.0%	-	-	

事務の種類別共同処理の状況（分野別）（平成26年7月1日現在）

（事務件数）

共同処理方法 事務の種類	1 協議会			2 機関等の共同 設置			3 事務の委託			4 一部事務組合			5 広域連合			6 地方開発事業団			7 1～6の合計		
	24年度	26年度	増 減	24年度	26年度	増 減	24年度	26年度	増 減	24年度	26年度	増 減	24年度	26年度	増 減	24年度	26年度	増 減	24年度	26年度	増 減
1 地域開発計画	38	33	-5	-	-	-	1	-	-1	105	97	-8	23	21	-2	1	1	-	168	152	-16
2 第1次産業振興	14	16	2	-	-	-	141	148	7	175	168	-7	5	5	-	-	-	-	335	337	2
3 第2次産業振興	1	1	-	2	2	-	1	1	-	16	15	-1	2	2	-	1	1	-	23	22	-1
4 第3次産業振興	2	4	2	-	1	1	5	5	-	26	28	2	10	11	1	-	-	-	43	49	6
5 輸送施設	3	3	-	-	-	-	46	46	-	19	17	-2	6	6	-	-	-	-	74	72	-2
6 国土保全	1	1	-	-	-	-	2	2	-	3	3	-	4	3	-1	-	-	-	10	9	-1
7 厚生福祉	21	24	3	259	270	11	336	388	52	699	702	3	246	249	3	-	-	-	1,561	1,633	72
8 環境衛生	17	17	-	3	3	-	621	668	47	1,306	1,309	3	76	77	1	-	-	-	2,023	2,074	51
9 教育	79	74	-5	18	24	6	234	236	2	150	148	-2	13	13	-	-	-	-	494	495	1
10 住宅	1	1	-	3	4	1	9	2	-7	5	4	-1	-	-	-	-	-	-	18	11	-7
11 都市計画	3	4	1	6	7	1	22	9	-13	18	18	-	1	1	-	-	-	-	50	39	-11
12 防災	35	66	31	-	-	-	357	382	25	846	832	-14	58	59	1	-	-	-	1,296	1,339	43
13 その他	40	46	6	125	129	4	3,893	4,092	199	423	414	-9	71	69	-2	-	-	-	4,552	4,750	198
総 計	255	290	35	416	440	24	5,668	5,979	311	3,791	3,755	-36	515	516	1	2	2	-	10,647	10,982	335

（注）協議会、機関等の共同設置、一部事務組合、広域連合及び地方開発事業団の件数については、複数の事務を行っている場合は事務ごとに件数に計上しているため重複がある。